

研究種目：基盤研究B

研究期間：2007～2010

課題番号：19380127

研究課題名（和文） 自由貿易協定進展下における農業構造再編と環境直接支払い制度の国際比較

研究課題名（英文）

International Comparison of Agricultural Restructuring and Environmental Direct Payment System under the progress of Free Trade Agreements

研究代表者

加賀爪 優 (KAGATSUME MASARU)

京都大学・大学院農学研究科・教授

研究者番号：20101248

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：国際農業、自由貿易協定、環境直接支払い、資源循環型農業、廃棄物産業連関表、共通農業政策、経済連携協定、パネルデータ

1. 研究計画の概要

(1) FTAの進展に伴う急激な自由化がもたらす地域農業への影響とそれに対する最適な農業補償政策の解明

WTOの推進するグローバルな自由化の下では、貿易創出効果が発揮されるが、FTAに伴う急激な自由化の下では、貿易転換効果による負の効果も生じうる。さらに、FTAの下では自由化を短期間で達成することが求められるために、地域農業にはより深刻な再編を余儀なくされる。その影響に対する農業補償政策のあり方を解明する。

(2) 地域農業を自由化と両立しうる資源循環型産業へと転換させる方策の解明

自由化と両立しうるように農業生産の国際競争力を高めることが必須であるが、その際、特に耕作放棄地や休耕田を有効利用して、地域資源の循環型利用を推進することが重要となる。そのために、持続可能な食料農業システムを推進する政策を採用した場合の効率性や収益性について定量的に検討する。

(3) 東アジア共同体構想の可能性と日本農業の対応策の解明

欧州の拡大EU、北米のNAFTA、南米のメルコスール等の地域貿易協定が進展する中で、東アジアは地域統合の国際的動向から取り残される状況にある。上述した貿易転換効果により、現にかつての輸出市場が徐々に奪われつつある。こうした状況の下では、日本一国の農業政策だけでは乗り切れない部分も生じつつある。このような状況への打開策として、東アジア共同体構想あるいはアジア

太平洋共同体構想の枠組みの中で、食糧安全保障と地域的な環境保全を論じる必要がある、その可能性と日本農政の対応策について実証的に検討する。

2. 研究の進捗状況

貿易自由化の波及効果に関して、アジア太平洋共同体構想を中心とする各シナリオの下での影響を一般均衡体系のモデルにより政策シミュレーションを実施して、以下の点を指摘した。

(1) WTOドーハ・ラウンドで提案された自由化シナリオの下では、①コメや主要穀物の生産は先進国では大きく減少し、途上国でやや増加する。②畜産物や牛乳などの酪農品の生産は先進国で縮小し途上国で相対的に拡大する。

(2) ①主要穀物の国内価格は先進国で下落、途上国で上昇する。②国内価格への影響は、食肉や牛乳等の畜産・酪農品についても同様の傾向を示す。このことは、現行の自由化方策の下では、今後も「北の飽食、南の飢え」の傾向が続くことを示唆する。

(3) 貿易自由化の進展が経済余剰に与える影響については、先進国でも途上国でも経済余剰の増加という形で貿易利益は生じており、スティグリッツがいうように、「現在の自由化は先進国の利する分だけ途上国が損するというゼロサムゲームになっている」という状況ではない。しかし、貿易自由化による経済余剰の増加は先進国で大きく、途上国では小さい。従って、現状での自由化は先進国と途上国の格差を解消せず、むしろ拡大さ

せる傾向がある。

(4) 貿易自由化の環境への影響に関して、先進国では窒素成分の過剰蓄積が若干解消されるのに対して、途上国では深刻化することになる。

また、食料農産物の貿易自由化の進展に伴って国産エネルギー資源の価格が途上国で上昇することになる。

(5) 顕示比較優位指数による分析からは、東アジア3国(日本、中国、韓国)のうちどの2国の組合せにおいても、大部分の食料農産物に関して、輸出面でも輸入面でも補完的であり、ごく僅かの食料農産物に関してのみ競合的である。また、産業内貿易指数による分析からは、日本と韓国の間では産業内貿易が進展し易く、日本と中国の間では進展し難いこと、等の点を計量的に実証した。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由)

WTO や自由貿易協定あるいは東アジア共同体構想に伴う自由化の進展する下での、グローバルな農業需給調整や環境問題について、連立体系及び一般均衡体系の政策シミュレーションを実施して、既に幾つかの政策インプリケーションを導出した。

4. 今後の研究の推進方策

貿易自由化に伴う食料需給と資源環境への波及効果について、補足現地調査からのミクロデータに基づいたパネル分析を実施し、より詳細な政策的インプリケーションを模索しつつ、これまでの帰結を補強する。また、廃棄物産業連関表により、資源リサイクルの環境保全効果と持続可能性の進展効果を評価する。さらに、食料農業部門における海外直接投資と食料自由化との関連について分析する。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 12 件)

- ①加賀爪優「日系食品農業企業の海外事業展開の動向とその規定要因---質的選択モデル(トービット・モデル)の適用と遼寧省・江蘇省の現地調査からの接近---」『生物資源経済研究』、査読有り、15号、2010年、17~40頁
- ②加賀爪優「オーストラリアの環境資源問題と日豪関係」『オーストラリア研究』、査読有り、第23号、オーストラリア学会、2010年、1~5頁、
- ③張紅霞、余勁、加賀爪優、鬼木俊次「退耕還林政策実施後陝西北部農戸消費結構実証

分析」『郷鎮経済』、査読有り、25巻、2009年、90-93頁

④加賀爪優「東アジア共同体構想における農業・環境問題と産業内貿易の意義」、『生物資源経済研究』、査読あり、第14号、2009年3月、43~63頁

⑤Paula ROSSI and Masaru KAGATSUME, "Beef Export Restrictions in Argentina: Impact on the Beef Industry and National Welfare", *International Journal of Food, Agriculture & Environment*, Vol.7, No.2, 2009, pp122-130

⑥加賀爪優「経済グローバリゼーションと農業—東アジア経済圏連携の可能性—」『農業経済研究』、査読有り、第79巻第2号、2007年9月、46-48頁

⑦鬼木俊次、加賀爪優、余勁、根鎖「中国の退耕還林政策が農家経済へ及ぼす影響—陝西省・内モンゴル自治区の事例—」、『農業経済研究』、第78巻、第4号、174~180頁、2007年3月

[学会発表] (計 6 件)

①市川琢己、加賀爪優、筑井麻紀子、波多野佑美「京都府廃棄物産業連関表による省エネルギー対策の影響評価」、日本 LCA 学会、2010年3月5日、東京都市大学横浜キャンパス

②加賀爪優「アジア太平洋共同体構想と持続可能な経済発展」日本国際地域開発学会、2009年11月5日、近畿大学まほろば館

[図書] (計 5 件)

①Paula ROSSI, Masaru KAGATSUME and Maurizio PROSPERI, "Impact of export control policy measures in solving Argentina's inflation", *International marketing and trade of quality food products*, (Chap 7, Part 1. pp115-128), edited by: Maurizio Canavari, Nicola Cantore, Alessandra Castellini, Erika Pignatti and Roberta Spadoni, Wageningen Academic Publishers, The Netherlands, 2009, 347 pages

②加賀爪優「経済政策と環境資源問題」、竹田いさみ、森健、永野隆行編『オーストラリア入門 第2版』(第7章「経済・貿易」第2節所収)、東京大学出版会、2007年9月、384頁

③加賀爪優「食料貿易自由化の功罪と FTA の意義——FTA は食糧問題の救世主になりうるか——」野田編『生物資源問題と世界』、(第2章所収、37~66頁)、2007年9月、241頁